

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: [日系企業のための中国法令・政策の動き]

今回は 2013 年 5 月下旬から 6 月上旬にかけて公布された法令をとりあげました。

[行政法規] ○「中華人民共和国外資保険公司管理条例」(2013 年 5 月 30 日改正公布、同年 8 月 1 日施行) [規則] ○「全国における交通運輸業と一部現代サービス業の営業税改革増値税徴収試行税収政策の展開に関する通知」(財税 [2013] 37 号、2013 年 5 月 24 日発布、同年 8 月 1 日実施) ○「交通運輸業と一部現代サービス業の営業税改革増値税徴収試行の増値税一般納税者資格認定の関係事項に関する公告」(国家税務総局公告 2013 年第 28 号、2013 年 5 月 31 日公布、同年 8 月 1 日実施) ○「財政部、国家發展改革委員会、工業・情報化部の省エネ家電補助・普及制作の停止に関する通知」(財建 [2013] 210 号、2013 年 5 月 27 日発布、同年 6 月 1 日実施) ○「国家發展改革委員会の国内精製油価格の引き下げに関する通知」(发改電 [2013] 94 号、2013 年 6 月 6 日発布・実施)	変更点は、外資保険公司の登録資本の通貨を現行の「2 億人民元相当の自由兌換通貨」から「2 億人民元または相当の自由兌換通貨」としたこと(第 7 条)。外為制度改革の一環として、2011 年から人民元での直接投資を許可していることを受けてのものとみられる。 昨年から上海、北京、天津、江蘇、浙江、広東など一部地区で試行されてきた、交通運輸業と一部現代サービス業を対象とする営業税から増値税への改革を全国に拡大するもの。■従来の内容と大きな変更はないが、①対象業種にラジオ・映画・テレビサービス(番組・作品の制作・配給・放映)を追加したこと(増値税の税率は 6%)、②自家用の消費税が課せられるオートバイ、自動車、ヨットの購入にかかる仕入増値税を売上増値税から控除としたこと(ただし、輸送サービスにおける輸送工具とリースサービスの対象物件を除く)、③従来の売上増値税からの仕入控除対象である「交通輸送業サービス」を「鉄道輸送サービス」に限定したこと(鉄道輸送を除く交通輸送サービスが全国で増値税改革試行の対象になることに伴うもの)など、若干の変更がある。 上記通知に関連する増値税一般納税者資格認定についての公告。■①増値税改革試行前に課税サービス年売上高が 500 万元以上の納税者は増値税一般納税者の認定を申請しなければならない(課税サービス年売上高=連続 12 ヶ月を超えない課税サービス営業額合計÷(1+3%))、②増値税改革試行前に増値税一般納税者資格を取得し、課税サービスを兼営していた納税者は再申請を要しない、③増値税改革試行前の課税サービス年売上高が 500 万元未満の納税者も増値税一般納税者の認定を申請することができる。 昨年 6 月 1 日から実施されてきた、省エネ性能に優れた家電製品(エアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、湯沸かし器の 5 種類)を対象とする財政補助政策を停止するもの。 ガソリンとディーゼル油の引き下げ。5 月 9 日付の引き上げに続く措置。卸売・小売価格とも、ガソリンがトン当たり 95 元、ディーゼル油が 90 元の引き下げとなった。
---	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆5月の主要経済指標 CPI 前年同月比+2.1% 前月より0.3ポイント低下

国家統計局の9日の発表によると、5月の消費者物価上昇率（CPI）は前年同月比+2.1%となり、上昇率は前月から0.3ポイント低下した。食料品が前月の同+4.0%から同+3.2%に下落、うち、野菜が同+5.9%から同▲1.9%と大幅に下落したことがCPI押し下げの主因となった。また、5月の工業生産者出荷価格（PPI）は前年同月比▲2.9%と、15ヶ月連続のマイナスで、下落幅は4月の同▲2.6%からさらに拡大した。1-5月の固定資産投資は前年同期比+20.4%の1兆1,211億円で、上昇幅は1-4月から0.2ポイント鈍化した。産業別では、第三次産業が同+23.9%と1-4月比横ばいで推移した一方、第一次産業は同+31.1%、第二次産業は同+15.7%と、1-4月に比べそれぞれ1.0ポイント、0.6ポイント縮小している。5月の工業生産（付加価値ベース）は前年同月比+9.2%で、前月の伸びから0.1ポイント下落した。5月の社会消費財小売総額は前年同月比+12.9%の1兆8,886億円と、前月の同+12.8%を上回ったものの、引き続き2012年通年の目標である+14.3%を下回っている。

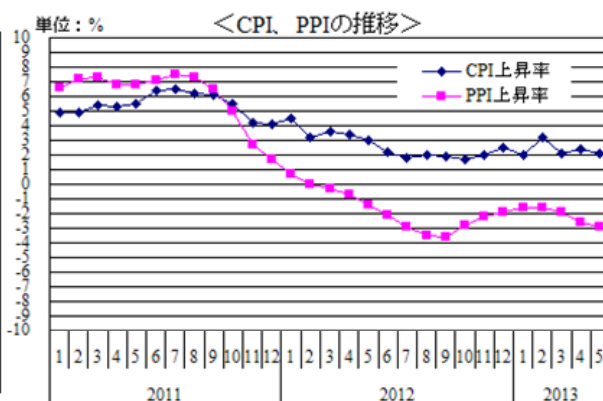
＜5月の主要経済指標＞

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資（除く農村企業投資）*	(億円) 131,211	20.4
第一次産業	(億円) 2,730	31.1
第二次産業	(億円) 56,657	15.7
第三次産業	(億円) 71,824	23.9
民間固定資産投資*	(億円) 83,832	23.8
工業生産（付加価値ベース）**	-	9.2
社会消費財小売総額	(億円) 18,886	12.9
消費者物価上昇率（CPI）	-	2.1
工業生産者出荷価格（PPI）	-	▲2.9
工業生産者購買価格	-	▲3.0

*：1～5月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

（出所：国家統計局等の公表データに基づき作成）



（出所：国家統計局の公表データに基づき作成）

◆5月の貿易統計 輸出、輸入ともに前月から伸びが大幅に鈍化

税関総署が8日に発表した貿易統計によると、5月の輸出入総額は前年同月比+0.4%の3,451.07億米ドルと、伸び率は前月の同+15.7%から大幅に低下、うち、輸出は前月の同+14.7%から同+1.0%の1,827.66億米ドル、輸入は前月の同+16.8%から同▲0.3%の1,623.41億米ドルへと大きく落ち込んだ。1-5月累計の輸出入総額は前年同期比+10.9%の1兆6,762.52億米ドル、うち、輸出が同+13.5%の8,785.62億米ドル、輸入は同+8.2%の7,976.90億米ドルとなっている。1-5月累計の貿易相手国・地域別では、香港との輸出入が前月の前年同期比+66.0%から同+52.0%に低下したものの、引き続き大きな伸びを示した。日本との輸出入は同▲8.9%（前月は同▲8.5%）、うち、輸出が同▲3.6%（前月は同▲3.0%）、輸入が同▲13.3%（前月は同▲13.2%）と、減少幅が拡大した。また、米国との貿易は前月の同+9.4%から同+6.9%へと縮小。EUとの貿易も前月の同▲1.3%から同▲2.8%へと軒並み伸びが低迷した。税関総署は、5月の輸出入の大幅な鈍化について、香港経由の利ざや狙いの取引が抑制され、中国本土と香港間の輸出入が減少したことに加え、国内経済の減速、外需の低迷、企業の経営コストの高止まり、人民元レートの上昇等、貿易環境が悪化していることが要因と指摘している。

【産業】

◆2012年 ネット小売企業の平均売上伸び率 前年比+134.1%

中国商業連合会、中華全国商業情報センターの5月31日の発表によると、2012年の全国小売業上位100社の売上高は前年比+20.2%の2兆3,786.5億元と2桁台の高い伸びを維持したものの、伸び率は前年の同+20.9%からわずかながら鈍化した。業態別で見ると、上位100社にランクインしたネット小売企業8社の総売上高が3,459.6億元、平均売上伸び率が前年比+134.1%と、100社全体の伸び率を大きく上回った。従来、ネット小売企業は統計範囲に含まれていなかったが、ここ数年オンラインショッピングの発展が目覚しく、小売業における重要な業態となっている為、2012年から統計対象に加えられた。なお、同8社を除き、実店舗のみ有する企業を対象に計算した場合、伸びは前年比+11.0%に留まり、金融危機後の2009年の伸び率+13.2%をも下回るとしている。なお、ネット小売企業の売上上位3社は、1位が天猫（tmall）で2,194.2億元、2位が京東商城（360buy）で758.5億元、3位が騰訊B2C（buy.qq）で181.9億元、うち、天猫は100社全体のうち、1位の蘇寧ホールディングスグループ（2,327.23億元）に次ぐ2位にランクインしている。

[貿易・投資]

◆商務部記者会見 投資環境を引き続き改善

商務部は4日、「外資導入の質的向上」と題する記者会見を開き、今後の外資導入の方向性について語った。ここ数年、外資を取り巻く環境は劇的に変化しており、特に、2008年の金融危機以降は、世界の多くの国・地域が外資の呼び込みに力を入れ、米国、EUを初めとする先進国でも外資に対する優遇措置を相次いで打ち出し、世界的に外資導入競争が激しくなりつつあると指摘した。こうした情勢下、中国が今後進めていく外資導入策の重点方針として、①外商投資プロジェクトの審査・認可権限の地方政府への委譲促進、多国籍企業の地区本部、研究開発センター等の発展支援策の制定、中国の投資環境に関する客観的な投資指数の作成等による投資環境の改善、②中西部地域における産業移転の受け入れモデル地区の建設、東部地域の外資企業の中西部移転に係わる手続の簡素化、自由貿易地域設立等による外資の地域分布の最適化等に取り組むとした。また、投資の奨励分野として、現代農業、ハイテク、先端製造業、省エネ・環境保護、新エネルギー、現代サービス業を挙げている。

[金融・為替]

◆5月の人民元新規貸出 6,674 億元 前年同月比 1,258 億元減少

中国人民銀行の9日の発表によると、5月の人民元新規貸出額は6,674億元となり、前年同月から1,258億元減少した。一方、5月末の外貨貸出残高は前月の7,679億米ドルから7,737億米ドルへと増加している。また、5月末の社会融資規模（注）は前年同月比424億元増加して1兆1,900億元となり、増加額は前月の同7,833億元から大幅に縮小した。5月末のマネーサプライ（M2）は前年同月比+15.8%の104兆2,100億元となり、伸び率は前月から0.3ポイント低下したものの、5ヶ月連続で政府の通年目標の+13%を上回った。また、同時に発表された5月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が3,643億元、うち、貨物貿易が2,285億元、サービス貿易及びその他が1,358億元。資本項目が250億元、うち、対外直接投資が35億元、対内直接投資が215億元となっている。

（注）：社会融資規模＝人民元貸出＋外貨貸出＋委託貸出＋信託貸出＋銀行引受手形＋企業債券＋非金融企業株式融資＋保険公司賠償＋投資用不動産＋その他

◆人民銀行「2013年金融安定報告」クロスボーダー人民元決済業務の発展が加速

中国人民銀行は7日に公表した「2013年金融安定報告」の中で、2012年通年の経常項目のクロスボーダー人民元決済額が前年比+41.0%の2兆9,400億元に達したことを明らかにした。うち、貨物貿易は2兆600億元と、同期の貨物輸出入総額に占める割合は前年比1.8ポイント増加して8.4%に上昇しており、人民元建て決済業務の発展が加速しているとした。また、2012年末時点で、人民元建て決済を行う国・地域は2011年末の181から206カ国・地域に拡大した。オフショア人民元市場については、2012年の中国本土と香港間での人民元決済額がクロスボーダー人民元決済額全体の56%を占め、香港が引き続きオフショア市場としての主導的役割を果たしているとした。また、2012年末の香港における人民元預金残高は、香港の銀行預金全体の9%を占める6,030億元に上り、2011年末の5,885億元から増加した。なお、同報告書では、預金保険制度について、導入に向けての条件は既に整っており、適切な時期を見て実施案を打ち出すとも言及した。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2013.06.03	6.1350	6.1210~6.1357	6.1317	-0.0028	6.1211	0.0101	0.78977	-0.0006	7.9910	-0.0064	4.8200	2406.69	-1.56
2013.06.04	6.1272	6.1234~6.1303	6.1286	-0.0031	6.1093	-0.0118	0.78952	-0.0002	8.0184	0.0274	4.9000	2378.65	-28.04
2013.06.05	6.1294	6.1266~6.1302	6.1278	-0.0008	6.1409	0.0316	0.78956	0.0000	8.0152	-0.0032	4.9000	2377.08	-1.57
2013.06.06	6.1324	6.1308~6.1390	6.1362	0.0084	6.1850	0.0441	0.79553	0.0060	8.0507	0.0355	5.4000	2346.82	-30.26
2013.06.07	6.1290	6.1290~6.1390	6.1335	-0.0027	6.3469	0.1619	0.78996	-0.0056	8.1170	0.0663	6.8500	2314.05	-32.77

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～上下に値幅を伴う展開を予想、最高値更新の可能性も～

人民元は、週初に高値となる6.121まで上昇した後は、上値が抑えられる展開となった。中国人民銀行が設定する対ドル基準値は過去最高値を更新する6.1620まで切り上げられたにもかかわらず、6.13を中心とした推移に終始。一時は6.14付近まで下落した。対ドル基準値から見て元高水準で推移する状況は不変ながら、年初来続いてきた変動許容幅上限付近で膠着する状況はひとまず解消されることとなっている。

こうした状況の背景には、6月1日から施行されている国家外為管理局（SAFE）が発表した外貨資金流入に関する規制の影響もあろう。この規制を受けて外貨資金ポジションが厳格化されることになった金融機関はドル買い人民元売りに動いているとみられる。また、貿易取引による外貨取引の管理も強化され、かねてより存在が指摘されてきた輸出取引を装った投機資金（ホットマネー）の流入減少が人民元高圧力の低下に寄与している可能性もある。

1日に国家統計局が発表した5月の製造業PMIは50.8と前月の50.6から改善した。HSBCが発表した5月の製造業PMI速報値が景況の分岐である50を10月以来7ヵ月ぶりに割り込んでいたことから、市場は前月比小幅に低下すると予想していた。項目別にみると生産（52.6→53.3）、新規受注（51.7→51.8）が牽引した様子が窺える。新規輸出受注も49.4と依然50を下回る水準ながら、前月の48.6からは改善している。

今週みられたようなドル買いの動きは来週も続くともみられ、人民元は徐々に下値を伸ばす展開となろう。だが、SAFEによる規制は資本流入の勢いを和らげるものに過ぎず、資本流入そのものは今後も続くともみている。そのため、来週の人民元は上下に値幅を伴うものとなり、小幅に高値を更新する展開を予想する。

（6月7日作成）（市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。